

清水建設株 技術研究所 正会員 ○田 中 勲
武 高 男
鈴 木 信 雄

1. はじめに

泥水工法では、泥水中のペントナイトが浸漬された鉄筋に吸着するために鉄筋とコンクリートとの付着力が低下する傾向にある。従来このペントナイトの吸着を防止するためには直流通電法が提案されているが、①鉄筋表面の自然電位が均一でないため、局部的にペントナイトが吸着される。②全ての鉄筋にペントナイトを吸着させないためには大電流を流す必要があり安全性、経済性に問題がある。③対極側に多量のペントナイトが吸着され定電流制御が困難である、等の問題がある。そこで本報告では、適切な通電時間を制御することが可能なパルス通電法を開発して鉄筋表面電位とペントナイト吸着量(以後、吸着量という)の関係から現場へ適用可能なペントナイトの吸着防止方法について検討した。

2. 実験方法

実験に使用した材料は表-1に、測定項目および方法は表-2に示すとおりである。なお、ここでいうパルス通電法とは、外部電源を用い、断続的に鉄筋を(-)側に分極させ(+)に荷電したペントナイトの吸着を防止する方法である。その吸着防止効果の判定は、吸着量と電位を測定し直流通電法との比較により行う。

3. 結果および考察

3.1 直流通電法による吸着防止効果

3.1.1 吸着防止のための電流密度 図-1は鉄筋表面の電流密度と吸着量の関係を示したもので、この図から以下のことが考察できる。①電流密度の増加とともに吸着量は減少する。②電流密度を $250\text{ mA}/\text{m}^2$ 以上とすれば吸着を防止することができる。③ $250\text{ mA}/\text{m}^2$ の電流密度は現場の大量な鉄筋を対象とした場合、大容量の電力を必要とする。

3.1.2 対極へのペントナイト吸着 図-2は対極への吸着量と電流密度との関係を示したもので、この図から以下のことが考察できる。①電流密度の増加とともに(+)-側対極への吸着量は増加する傾向にある。②定電流制御が困難である。

3.2 パルス通電法による吸着防止効果

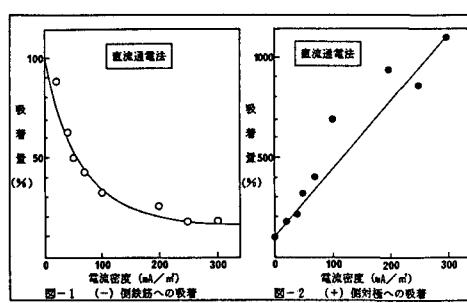
3.2.1 パルス通電法の分極特性 図-3はパルス通電法による電位と時間との関係を示したもので、この図から以下のことが考察できる。①通電停止後(+)-側対極では急な電位の低下($-622\text{ mV} \rightarrow -670\text{ mV}$)が認められ、(-)側鉄筋では緩やかな電位の上昇($-1010\text{ mV} \rightarrow -740\text{ mV}$)が認められる。このことから通電停止後も(-)側鉄筋は卑な電位に保たれているためペントナイトが吸着されにくいものと考えられる。②ペントナイトが吸着しやすい鉄筋表面電位を -760 mV と仮定すると、

表-1 実験使用材料

| 材 料 | 内 容 | 材 料 | 内 容 |
|-----|------------------------|------|-------------|
| 泥 水 | ・ペントナイト 6 % | 対 極 | ・同種鉄筋 |
| | ・OC 0.1 % | 電 極 | ・銀-塩化銀電極 |
| | ・ヘキサメタリンジソーダ 0.1 % | タイマー | ・自動計時可変型 |
| 鉄 筋 | ・丸鋼 径10, 15, 20, 25 mm | 電 源 | ・直流電源 パルス電源 |

表-2 測定項目および方法

| 測定項目 | 方 法 |
|--------------------|--|
| 1. 直流通電法による吸着防止効果 | 1) 吸着防止のための電流密度 ① 浸漬させた鉄筋を泥水中に浸漬させる。 ② 電流密度(100mA~1000mA)の範囲で5時間通電する。 ③ 吸着増加分率と吸着量(mg/cm^2)を算出する。 ④ 逆電しない場合の吸着量を100%として③の値と比較する。 |
| | 2) 対極へのペントナイト吸着 ① 対極に関する記述は、1-1)③、④に準じて行う。 |
| 2. パルス通電法による吸着防止効果 | 1) パルス通電法の分極特性 ① 浸漬させた鉄筋を泥水中に浸漬させる。 ② 対極-塩化銀電極を対極に接するように固定する。 ③ 塩化銀電極、パルス幅5分、パルス繰り返し周期50分のパルス通電を行おこなう。 ④ 通電停止後の電位変化を記録する。 |
| | 2) パルス幅と吸着量の関係 ① 浸漬させた鉄筋を泥水中に浸漬させる。 ② 吸着させる時間は30分、振幅を250mAとしパルス幅を、5, 10, 20, 40分と変化させて通電を18時間行う。 ③ 1-1)③、④に準ずる。 |
| 3) パルス通電による吸着効果 | 3) パルス通電による吸着効果 ① 浸漬させた鉄筋を泥水中に浸漬させる。 ② 下の図に示すパルス模式で通電を18時間行う。 ③ 1-1)③、④に準ずる。 |
| | |



これよりも卑な電位で分極すれば吸着防止が可能であり、図-3から30分程度で再分極すればよいと考えられる。

3.2.2 パルス幅と吸着量の関係 図-4は再分極させる間隔を30分および振幅を 250 mA/m^2 とし、パルス幅を変化させた場合の吸着量について、また図-5はそのときの電位変化と時間との関係を示したものである。この結果から以下のことが考察できる。
①パルス幅の増加とともに吸着量は減少しパルス幅20分以上とした場合に直流通電法と同程度の効果が得られる。なお、このときの所要電力量は直流通電法の $\frac{1}{2}$ 以下である。
②(+)-側対極への吸着量は直流通電法と比較して $\frac{1}{2}$ に抑制することができる。
③パルスのくり返しとともに鉄筋の電位は累積的に卑な方向に分極される。パルス幅を20~30分とした場合に、直流通電法と同じような電位変化と吸着効果を示す。

なお、このときのパルスの振幅は 250 mA/m^2 であるが、この振幅を変えてパルス幅と組み合わせることによって、より低電流での吸着防止効果が可能になると考えられる。

3.2.3 逆パルス通電による吸着防止効果 表-3に(+)-側対極へのペントナイト吸着を抑制するために対極を一時的に(-)側に分極させる逆パルス通電による結果を示した。この結果から以下のことが考察できる。
①逆パルス通電を適用することによってパルス通電法と同程度の吸着防止効果が得られる。
②対極への吸着量はパルス通電法による値と差がない。これは一度吸着したペントナイト粒子が鉄筋表面上からの鉄イオン(Fe^{2+})により静電的に中和され振幅 1000 mA/m^2 の通電では遊離されない程度に強く吸着しているためと考えられる。
③逆パルスに用いる振幅とパルス幅を検討することによって鉄筋への吸着を防止するとともに対極への吸着をさらに抑制することが可能となる。

3.2.4 パルス通電法の現場への適用 図-6にパルス通電法による検討結果をもとに現場への適用可能なモデルを考案した。その特徴は以下に示すとおりである。
①大型の鉄筋籠をいくつかのブロックに分割し、このブロック毎に対極が設けられる。
②各対極に電極を設け鉄筋表面電位をモニターしながら、通電していくことができる。そのため吸着防止効果のある均一な電位が得られる。
③パルス通電法の特徴(通電していない間でも電位上昇が緩慢なため防止効果が持続される)から各ブロックをリレー方式で通電することができる。このため大容量の電力を必要としない。
④安全であり、より経済的なペントナイトの吸着防止方法である。

4. 結論

- 1) パルス通電法を適用することにより従来提案されている直流通電法の $\frac{1}{2}$ 以下の電力量でペントナイトの吸着を防止し、対極側への吸着を抑制することができる。
- 2) パルス通電法は現場に適した安全かつ経済的なペントナイトの吸着防止方法である。

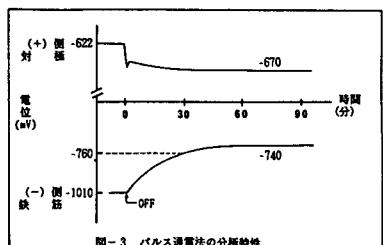


図-3 パルス通電法の分極特性

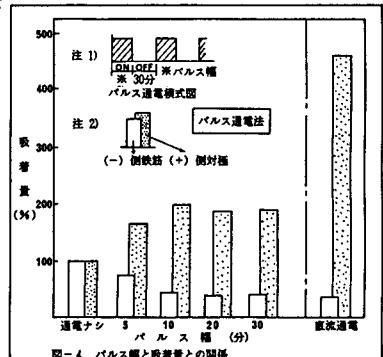


図-4 パルス幅と吸着量との関係

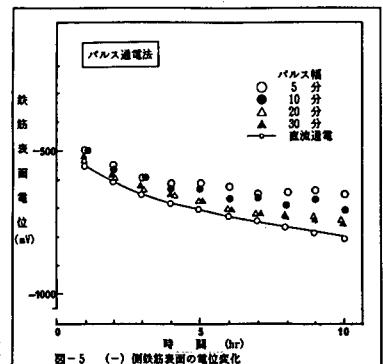


表-3 逆パルス法による吸着量

| | 直流通電法 | パルス通電法 | 逆パルス通電法 |
|---------|-------|--------|---------|
| (-) 側鉄筋 | 30 % | 38 % | 38 % |
| (+) 側対極 | 459 % | 184 % | 190 % |

注) 通電なしの場合の吸着量を100%とする。

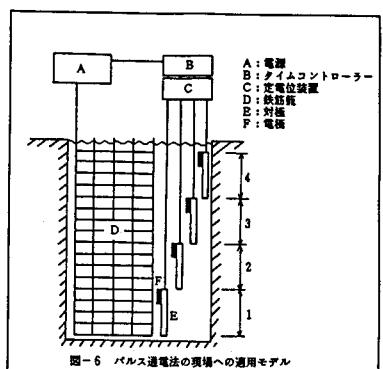


図-6 パルス通電法の現場への適用モデル